



ケ-ヨ-デイツ



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨ-

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当

（氏名）寺田 健次郎

（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	36,687	△7.1	882	42.0	1,117	31.8	673	41.9
29年2月期第1四半期	39,494	△5.1	621	220.8	847	98.4	474	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.33	—
29年2月期第1四半期	9.02	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年2月期第1四半期	95,992		41,964		43.7	
29年2月期	91,453		41,735		45.6	

（参考）自己資本 30年2月期第1四半期 41,964百万円 29年2月期 41,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	6.25	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	△5.0	1,500	39.4	1,950	25.1	1,050	19.7	16.12
通期	140,000	△4.7	1,800	34.9	2,700	22.2	1,400	15.1	21.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	65,140,184株	29年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	421株	29年2月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	65,139,899株	29年2月期1Q	52,572,894株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境などの面で緩やかな回復基調が見られました。

一方で、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向による不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費は停滞し、同業他社や他業態との競争は激化するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながらお客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

また、DCMホールディングス株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資等による資金調達の効果を早期に実現すべく、商品統合に向けた取り組みや、大型店を中心とした改装の準備を進めてまいりました。

この他、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら、「ゴールデンウィークセール」や「創業65周年セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

なお、4月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、5月に東村山店（東京都東村山市）を閉店いたしました。

以上のような取り組みの結果、当第1四半期累計期間の業績は、

売上高	366億87百万円	（前年同四半期比	92.9%）
営業利益	8億82百万円	（前年同四半期比	142.0%）
経常利益	11億17百万円	（前年同四半期比	131.8%）
四半期純利益	6億73百万円	（前年同四半期比	141.9%）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は959億92百万円となり、前事業年度末に比較し45億38百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金44億50百万円、季節的要因などによる商品4億59百万円の増加と、約定回収などによる差入保証金2億16百万円の減少などによるものです。

負債合計は540億28百万円となり、前事業年度末に比較し43億9百万円増加いたしました。主な要因は季節的要因などによる支払手形及び買掛金49億52百万円の増加と、短期借入金8億0百万円の純減などによるものです。

純資産合計は419億64百万円となり、前事業年度末に比較し2億29百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益6億73百万円の計上、剰余金の配当4億7百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、「平成29年2月期 決算短信（非連結）」（平成29年4月11日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332	12,783
受取手形及び売掛金	885	1,380
商品	30,328	30,788
その他	3,696	3,433
流動資産合計	43,243	48,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,822	23,841
土地	10,634	10,603
その他	13,886	13,702
減価償却累計額	△26,783	△26,767
有形固定資産合計	21,560	21,380
無形固定資産		
1,672	1,672	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	12,529
差入保証金	11,255	11,038
その他	1,619	1,505
貸倒引当金	△355	△341
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,977	24,646
固定資産合計	48,210	47,606
資産合計	91,453	95,992

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,728	17,681
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	5,590	5,590
未払法人税等	472	577
店舗閉鎖損失引当金	22	1
ポイント引当金	0	1
資産除去債務	29	17
その他	3,924	4,680
流動負債合計	23,567	28,549
固定負債		
長期借入金	18,862	18,166
退職給付引当金	4,274	4,313
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	595	644
その他	2,414	2,350
固定負債合計	26,150	25,478
負債合計	49,718	54,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,535	7,801
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,994	38,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	3,703
繰延ヘッジ損益	26	-
評価・換算差額等合計	3,740	3,703
純資産合計	41,735	41,964
負債純資産合計	91,453	95,992

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	39,494	36,687
売上原価	28,239	25,577
売上総利益	11,255	11,109
販売費及び一般管理費	10,634	10,227
営業利益	621	882
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	66	72
受取賃貸料	283	322
その他	176	169
営業外収益合計	549	581
営業外費用		
支払利息	64	57
賃貸収入原価	233	263
その他	24	24
営業外費用合計	322	346
経常利益	847	1,117
特別利益		
受取保険金	0	-
違約金収入	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	2	8
店舗閉鎖損失	12	20
減損損失	-	30
その他	5	11
特別損失合計	20	72
税引前四半期純利益	827	1,047
法人税、住民税及び事業税	348	456
法人税等調整額	4	△82
法人税等合計	353	373
四半期純利益	474	673

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。